

かたの 市議会だより



平成28年
2 / 1

議会ニュース

平成26年度の決算を認定 一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算



消防出初式（平成28年 1 月10日 交野市立第四中学校において）

第4回議会定例会を開催

平成27年第4回議会定例会は、12月3日～24日の22日間を会期として開き、市長提出案件22件（継続案件6件含む）、議員提出案件4件を審議しました。

目次

2	議会ニュース
3-7	一般質問
6-9	委員会審査のあらまし
10	議会で決めたこと

平成26年度の決算を認定

一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算

本会議の動き

第4回議会定例会

今議会は12月3日（初日）冒頭に、第3回議会定例会（10月議会）から閉会中の継続審査となっていた決算特別委員会の付託案件について、同委員会から審査報告が行われ、討論・採決の結果、26年度一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算をすべて認定しました。

次に、1件の専決処分事項報告を受けた後、「教育委員会教育長の任命」を同意、「27年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）」を可決しました。

また、「交野市立学校給食センター条例の制定」ほか5議案を総務文教常任委員会に、「交野市印鑑条例の一部を改正する条例」ほか6議案を都市環境福祉常任委員会に付託しました。

（6～8ページ参照）
17、18、21日には、市政全般に対する一般質問（3～7ページ参照）を行いました。

最終日24日には、2常任委員会からの付託案件審査報告後、採決を行い、各常任委員会に付託されていたすべての議案を可決、1件の請願を不採択としました。最後に意見書3本を可決後、「議員の派遣」並びに、議会運営委員会及び2常任委員会の「所管事務調査」を決定し、今議会は閉会しました。

（会議結果は最終ページをご覧ください。）

〈請願の要旨〉
請願第2号 安全保障関連法の廃止を求める請願
▼要旨 安全保障関連法の廃止を求める意見書の提出を請願する。

賛否の分かれた案件の議決結果	賛否の状況（○賛成 ×反対）														公明
	公明	共産		無所属		市民	自民	維新	公明						
案 件 名	新	三浦	中上	藤田	皿海	山本	松村	前波	野口	久保田	雨田	片岡	黒瀬	岡田	友井
（議案第40号）平成26年度交野市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
（議案第41号）平成26年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
（議案第45号）平成26年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
（議案第62号）交野市印鑑条例の一部を改正する条例について	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
（議案第64号）交野市立市民ふれあい館設置条例の一部を改正する条例について	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
（議案第65号）交野市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
（議案第66号）交野市介護保険条例の一部を改正する条例について	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
（請願第2号）安全保障関連法の廃止を求める請願について	×	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	
（議員提出議案第9号）国立大学の予算削減と授業料大幅値上げの計画撤回を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	
（議員提出議案第10号）マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書の提出について	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
（議員提出議案第11号）複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書の提出について	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	

※1

※公明は公明党、共産は日本共産党、無所属は会派無所属、市民は市民クラブ、自民は自由民主党、維新は大阪維新の会です。
※1 友井議員は議長として立場上、採決には参加していません。

公明党

三浦美代子・新 雅人
友井 健二

星田駅周辺のまちづくりについて ほか



星田駅北地区

問 星田駅周辺のまちづくりでは、星田北地区と星田駅北地区が2年の差がありスタートしたが、一体感・方向性は統一された開発になるのか？

答 地区の特性は違うものの、連携しながら検討を進めており、差も縮まり、交野にとってリーディング

ゾーンになると考える。

コミュニティバスについて

問 公共交通のニーズ調査をすべきであると考ええる。

また、外出支援バスのゆうゆうバスは週に1〜3回利用される方が6割近くもいるが、バス停が遠い方やない方には不平等感・不信感がある。コミュニティバスの話が進まないなら、ゆうゆうバスを増便すれば？

答 コミュニティバスを含めた市全体の交通施策を現在検討している。

問 ゆうゆうバスを増便すれば、経営がさらに厳しくなり京阪バスは撤退する恐れも。そうなれば通勤通学

客が困る。住み続けたいまちにするため、早急に外出支援の方策を検討すべきと考ええるか？

答 将来的な交通体系は検討を進め、ゆうゆうバス路線バスの関係は年度内に一定の方向性をまとめる。

市長戦略の
行革プランより

問 公共施設総合管理計画の策定が求められているが、なかでも学校施設の老朽化、そして少子化を踏まえ、統廃合、校区変更が近い将来、課題となるが、どう考えるか？

答 今年度には公共施設適正化準備会を立ち上げ、平成28年度において準備会の検討結果を踏まえ、学校規模適正化検討委員会を設置し、基本方針を定め、平成30年度を目途に基本計画を策定したいと考えている。

問 校舎の雨漏りやトイレの洋式化はどうするのか？

答 防水対策またトイレに

ついては大きな課題と認識している。公共施設総合管理計画との整合性を図りながら、過剰投資とならないよう対応していきたい。

安全・安心の
まちづくりについて

問 消防指令業務が枚方寝屋川消防組合と今年度から共同運用となったが、この先、消防全体の広域化についてはどう考えるか？

答 さらに連携強化や広域化について、大いに検討すべきものと考えている。

問 防災行政無線の内容を確認できる、電話自動応答サービスを無料化できないか？

答 平成28年1月よりフリーダイヤルとして通話料金の無料化を実施する。

その他の質問

①切れ目のない子育て支援について

②就園奨励費補助金について

会派無所属 山本 景

行政改革

問 産経新聞報道の歴代トップが代表の団体への1600万円の補助金について

答 民法の双方代理に抵触する恐れあり

問 随意契約について

答 水道局は緊急随意契約及びメーター取替業務等の随意契約を見直し

教育委員会は体育文化協会への随意契約での業務委託契約を行わない

問 公正公平な利用料減免について

答 体育及び文化活動の振興及び生涯学習の推進に寄与している団体を対象

意見 交野病院問題で、産婦人科開設は交野市の認識であり、交野病院の認識とは違うから調停に至ったのではないか

要望 交野市役所職員が誰でも年功で年収600〜800万円もらえる仕組みを見直すべき

市議会議員優先の駐車場を廃止すべき

大阪維新の会

黒瀬 雄大
岡田 伴昌

市長戦略、総合戦略について

ほか

素案が示された市長戦略・総合戦略について、作成過程での住民参加、水道事業の広域統合、放課後児童会の民営化について。

【提言】 戦略の中の行革プランは平成19年度の民間活力の導入方針がベースとのこと。もう8年が経過している。交野市も日本の状況も大きく変わった。市長が就任して1年。いま一度事業を洗い直して、検討していく必要もあったのではないかと。

公立幼稚園の民営化について

【問】 現状の公立保育園と民間保育園の1園当たりの市の負担額について。

【答】 公立保育所の1園当た



公立幼稚園での保育の様子

りの市負担額は、平均で約8400万円、民間保育園は平均で約2650万円。
【要望】 公立保育所を1園運営するかわりに3園民間保育所を設置してもなおつりが来る。待機児童は解決、市に新たな雇用も生まれる。コストカットのためだけではなく保育の質を上げるために民営化は必須。最も重要なのは事業者の選

定。市民の声が届く仕組みを導入してほしい。

保育料の滞納について

【問】 現在の保育料の滞納額を年度別と合計額について。また、滞納保育料の多い上位5世帯の滞納額について。

【答】 平成22年度が約459万円。23年度が約430万円。24年度が約294万円。25年度が約351万円。平成26年度が約415万円。合計で約1950万円。一番多い世帯は172万円、2番めは161万円、3番めは72万円、4番めは71万円、5番めは67万円。

【要望】 滞納額が1950万円あり、上位だったの5世帯で543万円。4分の1以上を占める。法令上やらなければならぬ措置をしていない。市民に対して責任を果たせていない。何ができていないのか把握して、実行できる体制と組織を整備してほしい。

民泊条例について

【問】 大阪府下37市町村のうち33自治体に参加する民泊条例に交野市が参加しない理由について。

【答】 今回の事業実施では、具体的にどのような運用がなされていくのか不明確。事業が実施された場合の影響等を判断しかねる。当初からの参画は見送ることとした。

【提言】 民泊条例に参加して適切に管理、規制し、情報公開するという道もあったと思う。

ふるさと納税について

【問】 平成22年から26年のふるさと納税額と使途について。

【答】 寄附件数218件、寄附総額682万6千136円。基金に積み立てている。

【要望】 開始から5年たっている。形にしてほしい。例えば使用用途のアイデアを広く募集してはどうか。

会派無所属 前波 艶子

地域づくりについて

【問】 市長戦略（案）に掲げられる「地域づくり」に対する市長の思いは。

【答】 本市における地域コミュニティは、市制施行時から設けている区長制度がある。継続的に安心安全なまちづくりを推進していくためには欠かせない制度ではあるものの、現状、区長のなり手不足や区長業務の負担が大きいなど課題があることも事実である。そうした課題を先送りすることなく、持続可能な地域づくりを目指し、その見直しを掲げたものである。ただ、急激な見直しは、理解を得られないだけでなく、多大な混乱も招くことから、まずは区長会とその意識を共有し、新たな地域づくりに向けた取組みを進めていきたい。

日本共産党

中上さち子・皿海 ふみ
藤田 菜里

市長戦略（案）について 住民の暮らし・福祉守る交野市の 役割を果たさず ほか

問 戦略では交野の将来ビジョンが見えず、市民が願う暮らし応援や自然環境を守る施策は見られないが、柱ごとの政策プランで取り組みを示している。

意見 差し迫る課題である高齢化や生活困難者の対応、農地保全や災害対策などが含まれていないのは問題。

問 公立幼稚園を1園民営化する目的は。

答 市負担額が抑えられ、老朽化に伴う建て替えに国から2／3補助がある。

問 公立幼稚園が担ってきた役割は何か。

答 障がい・アレルギー等特別支援がいる子ども、虐待やDV等子育て困難家庭

公立幼稚園の民営化に反対



公立幼稚園での保育の様子

の子どもの受け入れなどが必要な支援や職員研修の充実を図っている。

問 公立と民間で障がい児受け入れ数、看護師の配置等はどうなっているか。

答 障がい児は公立3園で29名、民間7園で19名。看護師配置は公立3園中3園、民間7園中2園である。

問 なぜ民間だとコストが

抑えられるのか。
答 保育コストは公立も民間も人件費が最も高いが民間の人件費水準が低いため。

要望 保育は人間育ての場、コスト論だけで民営化を進めるべきでない。

星田北の土地区画 整理事業について

問 星田駅の北側から第二京阪道路沿線の地域で、大規模商業施設を中心とする区画整理事業が協議されている。事業費の見通しは。

答 総事業費は138億円、そのうち土地所有者の土地売却で78億円、国補助が30億円、市負担が30億円と試算している。

問 大規模商業施設の出店により、市内の商店・商業にどのような影響があるのか、調査・検討する必要があると考えるが。

答 大規模小売店舗法が廃止されたこともあり、周辺商業者への説明等は必要であるが、影響調査を実施する予定はない。

意見 星田駅周辺の一定の

整備は必要と考えるが、多額の税金を投入する見通しであり、市内商業や市民生活への影響などを慎重に検討して、市の支援のあり方を判断すべきである。

公共施設の再配置及び学校 規模適正化の考えについて

問 公共施設の統廃合等を検討する「公共施設総合管理計画」が28年度に策定される。策定段階からの市民参加は、また公共施設の役割をどう考えているのか。

答 施設の利用状況や財政状況を加味し策定したい。
意見 財政や人口減少優先ではなく、公共施設が地域のコミュニティの核であることや災害時の避難場所としての役割を重視すべき。

高齢者・生活困難者の支援

要望 未婚のひとり親家庭に対しても、保育料などが軽減される寡婦控除を適用すべきである。また、高齢社会にむけ、買い物・通院の交通手段として、ゆうゆうバス増便やコミュニティバスの運行を求める。

会派無所属 松村 絃子

マイナンバーの 利用範囲について

問 利用範囲と窓口対応に関する市の考えは。

答 社会保障・税務・災害

対策の分野の事務に加えて、交野市の独自利用として、老人医療費をはじめ身体障害者及び知的障害者の医療費、ひとり親家庭の医療費、こどもの医療費、外国人に対する生活保護の措置に関して個人番号を利用する。また、住民票の写し、戸籍証明書、戸籍附票の写し、課税証明書、印鑑登録証明書のコンビニ交付事業を行う。ただし窓口において個人番号が未記載だからという理由で申請書類を不受理とはしない。

その他の質問

・新給食センター調理部門の民間委託について
・自衛隊と消防署の共同ポスターについて

市民クラブ

久保田 哲
野口 陽輔

市長戦略（案）公共施設の

見直しについて ほか

問 先般、市長戦略が提案されたが、平成28年度内に満足いく公共施設総合管理計画の策定は可能か。

答 現在、市有の固定資産調査作業を進めつつ、公共施設の更新、統廃合、長寿命化に係る計画について、公共施設適正化準備会を設置し、様々な課題の抽出やその対応方法についても協議を重ね、市全体として、しっかりと取り組んでいく。

星田北まちづくりについて

問 国交省を中心としたまちづくりを担当する所管部局に対し、国全体で、コンパクトシティー化を1つの

方向性として示している。これに関連した市の取り組みについての考えは。

答 今後のまちづくりは、行政と住民や民間企業が、一体となつて取り組み、国においては都市再生特別措置法が改正され、居住誘導区域及び都市機能誘導区域などを定めた立地適正化計画の策定により、民間施設の整備に対する支援や立地を誘導する。

本市域は、持続可能な自治体経営の観点から、国が示す方向性を踏まえたコンパクトシティー化の検討が必要であると考えている。

問 今までやったこともない大きなまちづくりを行うには、知識・経験のある人

間の助けがいるのでは。国等による人的な支援については。

答 事業手法、技術、財源確保とか整備に関する誘導策と知識とノウハウが必要である。本市の職員への指導も含め、国、関係機関への人的要請はこれからも行う。

障害者差別解消法への取り組みについて

問 4月に障がい者への不当な差別的取り扱いの禁止や合理的配慮を求める障害者差別解消法が施行されるが本市の取り組みは。

答 本市では、交野市第3



ゆうゆうセンターで実施される手話講習会

次障がい者（児）福祉長期計画において、障がいのある方の社会参加を阻む社会的障壁を除去、軽減のための合理的配慮の追及、障がいのある方の地域における自立した生活の実現に向け、その支援の充実に努めている。

不育症の取り組みについて

問 不育症の取り組みについて本市の取り組みは。

答 不育症の検査や治療については、現在、ほとんどが医療保険の適用対象とされているが、有効性、安全性が十分に確認されていない研究段階の検査や治療については医療保険が適用されず自己診療である。

不育症の相談窓口としては、大阪府がドーンセンターで不妊・不育にまつわる電話相談を実施している。市のホームページでも不育症について周知している。

委員会審査のあらまし

総務文教常任委員会（12月8日）

交野市立学校給食センター条例の制定など6議案を可決

議案第60号 交野市立学校給食センター条例の制定

▼概要 学校給食センターの運用開始に伴い、必要な事項を定める。

▼結果 可決（満場一致）

議案第61号 交野市事務分掌条例の一部を改正する条例

▼概要 市民サービスの向上及び事務事業の効率化を図るため、企画財政部及び市民部にかかる事務分掌の一部改正。

▼結果 可決（満場一致）

議案第63号 交野市税条例等の一部を改正する条例

▼概要 地方税法等の一部

自由民主党

片岡 弘子
雨田 賢

まちの活性化について 星田北地区・星田駅北地区における まちづくりについて ほか

問 市長戦略・政策プランを踏まえて「星田駅北エリアのまちづくり」についての市長の所見は。

答 ジュールと予算規模を示しているが、その考えについてお尋ねする。

答 交野市の新たなリーディングゾーンとして、市としてぜひ実現できるよう、最優先課題として取り組んでいきたい。

答 星田北地区では平成29年度から3年間、星田駅北地区では平成30年度から4年間の事業期間を想定している。

問 10月度本議会一般質問での答弁を受け、「今後5年間が事業化への期限」との答弁をいただいていた。今から目標時期を設定しているのは、期限に間に合わないのではないか。市長は全力で取り組むと答弁し、市長戦略においても事業スケ

問 交野市総合戦略という観点から、交野の自然と歴史文化があふれるまちとしての強みを活かしては。とりわけ「星田妙見宮鎮座1200年奉祝祭」を交野市内外へ発信されては。

星田妙見宮鎮座 1200年奉祝祭について



星田神社での祭りの様子

答 ホームページや電光掲示板などを活用しながら、魅力発信の取り組みの1つとしてPRしていく。

財政について

問 人口が減少すれば、地方交付税も減っていくことが考えられ、これからのまちづくりのためには自主財源の確保が重要になっていく。必要な施策を選択し、同時に自主財源も確保していくために、交野の将来を見据え、税収の確保に繋がる産業の活性化や次世代を担う子どもたちの教育、子育て環境づくりなどの若い

世代を呼び込むための施策が必要と考えられるが、市長は今後どのような分野、施策に注力していくのか。

答 今後の税収の確保に繋がる産業の活性化、自治体にとっては何よりも人が大切である。若い世代を呼び込むための施策はこれからますます重要になると考える。

要望 子育て世帯への補助を充実させることは、もちろん効果があるが、もっとも重要なことは、仕事と子育てを両立できる環境の整備である。交野市の宝である子どもたちが伸び伸びと育っていきける施策を、そして若い子育て世代を呼び込む意味でも、しっかりと取り組むようお願いすると同時に、そのための財政的な裏付けとなる自主財源の確保もしっかりと考えていくようお願いする。

改正に伴う改正。

▼結果 可決（満場一致）

議案第64号 交野市立市民ふれあい館設置条例の一部を改正する条例

▼概要 私部ふれあい館、藤が尾ふれあい館及び松塚ふれあい館を廃止。

▼結果 可決（賛成多数）

議案第69号 工事請負変更契約の締結（仮称）交野市新学校給食センター建設工事

▼概要 表層地盤改良工事等の追加、仕様材料の変更等により、契約額を変更。

▼結果 可決（満場一致）

議案第70号 平成27年度交野市一般会計補正予算（第5号）

▼概要 歳入歳出それぞれ4億994万3千円の増額補正、繰越明許費及び債務負担行為の追加。

▼結果 可決（満場一致）

都市環境福祉常任委員会
(12月8日)

交野市印鑑条例の一部を改正する条例など7議案を可決

議案第62号 交野市印鑑条例の一部を改正する条例
例

▼概要 多機能端末機で個人番号カードを利用して印鑑登録証明書の交付等を可能とするための改正。

▼結果 可決(賛成多数)

議案第65号 交野市国民健康保険条例の一部を改正する条例

▼概要 保険料の減免の申請書等の記載事項に個人番号を追加。

▼結果 可決(賛成多数)

議案第66号 交野市介護保険条例の一部を改正する条例

▼概要 保険料の減免の申請書等の記載事項に個人番号を追加。

▼結果 可決(賛成多数)

議案第67号 大阪広域水道企業団企業団規約の一部を変更する規約

▼概要 大阪広域水道企業団と四條畷市、太子町、千早赤阪村3団体との水道事業統合に伴う規約変更。

▼結果 可決(満場一致)

議案第68号 市道の廃止及び認定

▼概要 市道の廃止(2路線)及び認定(16路線)。

▼結果 可決(満場一致)

議案第71号 平成27年度交野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

▼概要 歳入歳出それぞれ1億5247万1千円の増額補正。

▼結果 可決(満場一致)

議案第72号 平成27年度交野市介護保険特別会計補正予算(第2号)

▼概要 歳入歳出それぞれ120万円の増額補正。

▼結果 可決(満場一致)

決算特別委員会
(11月12、13、16、17日)

議案第40号 平成26年度交野市一般会計歳入歳出決算認定

▼概要 歳入238億5688万円8千円、歳出230億6940万9千円

▼結果 認定(賛成多数)

▼主な質疑 「Aブロック」

(市有財産利活用推進室・総務部・地域社会部・会計室・議会事務局・行政委員会事務局)

問 防災行政無線のエリア

別での活用は、現在の運用規程において緊急時と災害時のみとなっている。防災という観点から、地域の防災訓練等に活用することは可能か。

答 運用規程を変更することにより災害又は緊急事態

以外のエリア別の放送が可能となるが、放送については免許を持つ職員で対応と

なること、また、近隣地域の住民に混乱をきたすことも想定され、一定、内容を限定した上での変更が必要。

「Bブロック」

(市民部・福祉部・健やか部(幼稚園関係を除く))

問 子ども医療費の対象年齢を中学校卒業まで上げたことは評価するが、所得制限を設け、市の財政状況に見合った形で実施しては。

答 所得制限については他

市の状況も見ながら、また、財政状況も勘案して検討すべきものであり、制度を拡充しながら所得制限を設定するのも一つの考えである。

「Cブロック」

(環境部・都市整備部・農業委員会・消防本部)

問 27年度までの耐震計画終了後に、国の統計調査に基づき、5年の延長計画を策定予定とのことだが、市民の負担を減らすために耐震診断及び耐震改修の補助金の増額を要望してきたが実績は。

答 耐震診断は、一律4万5千円。耐震改修は、当初、所得により40万円若しくは60万円の補助であったが、26年度から、設計の補助を10万円上積みしている。また、今年度から、耐震シェルター設置に対して補助を可能とし、極力利用される方の負担が減るよう努めている。

要望 市民が利用しやすくなるよう更なる補助金の増額を検討してほしい。

「Dブロック」

(健やか部(幼稚園関係)・教育総務室・学校教育部・生涯学習推進



空調機設置が望まれる中学校音楽室

部)

問 市内公立中学校の音楽室は各校2室とあるが、昨年度の空調機設置室数は。

答 昨年度に設置したのは、各校1室ずつである。

要望 音楽室を使用する授業が重なることで、音楽室2室を同時使用することがあると聞く。その場合、一方は空調機のある、もう一方は空調機のない教室での授業となり、学校内で差ができる。今後、カリキュラムの変更や施設設備等の充実により、学校内で差がで

きない対応をお願いする。

「総括」

(決算全般への質問など)

問 必要な財源を確保するという観点から、自治体連携、民間活用のみならず、大学との連携を図ることが重要であり、ひいては市民サービスの向上、コスト削減につながるかと考えるが、今後連携の可能性は。

答 現在、摂南大学と包括連携を行い、大阪市立大学理学部付属植物園においては環境教育に携さわっていただいている。このような知的機関の活用は、交野の課題を解決・改善するヒントを得る上で重要であり、今後更なる活用の糸口を見出したい。

「討論」

反対討論 市は厳しい財政運営にあると市民に繰り返し説明し、第1次・2次財政健全化計画を進めてき

た。しかし、基金積立残高は財政健全化計画目標額の15億円をはるかに上回り50億円を超えた。これは市民に犠牲を強いて、多くの職員の人件費削減で積み増しされた基金と言える。今、市民を応援し、暮らしの向上を図る自治体の取組みと役割が求められている。市民の命と暮らしを守り、福祉の充実と向上を進めることを強く求め反対とする。

賛成討論 市は財政健全化の途上であり、未だ予断を許さぬ状況である。26年度の事業について、まだまだ

不満が残る点はあるが、厳しい予算の中、防犯灯のLED化、防犯カメラ設置に対する補助、子ども医療費の対象学年の引き上げ等に取り組んだことに対し一定の評価をする。このような中、今後、市民の要望に応える施策とし、28年度には浸水対策や子育て支援の充実等への取組みを期待し、

これをもって賛成とする。

議案第41号 平成26年度 交野市国民健康保険特別会計決算認定

▼概要 歳入81億6470万6千円、歳出80億9701万円

▼討論 反対Ⅱ国民健康保険は、すべての人に医療を保証する社会保障制度であり、市の一般会計からの繰入れを増やすなどし、市民を守る役割を果たすことを求め反対する。

▼結果 認定(賛成多数)

議案第42号 平成26年度 交野市下水道事業特別会計決算

▼概要 歳入14億7067万1千円、歳出14億3083万3千円

▼結果 認定(満場一致)

議案第43号 平成26年度 交野市介護保険特別会計決算

▼概要 歳入47億5638

万2千円、歳出46億7372万8千円

▼結果 認定(満場一致)

議案第44号 平成26年度 交野市公共用地先行取得事業特別会計決算

▼概要 歳入3億1242万2千円、歳出3億1242万2千円

▼結果 認定(満場一致)

議案第45号 平成26年度 交野市後期高齢者医療特別会計決算

▼概要 歳入10億4855万2千円、歳出9億9407万円

▼討論 反対Ⅱ後期高齢者医療制度は、高齢者を年齢で分けて別枠の保険制度とし、低所得で医療費が多くなる世代の高齢者に保険料を際限なく引き上げ負担させる仕組みであり、高齢者医療への国庫負担の増額を求め、本決算認定に反対する。

▼結果 認定(賛成多数)

平成27年第4回議会定例会（12月3日～12月24日）

案 件 名		本会議結果
議40号	平成26年度交野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定○
議41号	平成26年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定○
議42号	平成26年度交野市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議43号	平成26年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議44号	平成26年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議45号	平成26年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定○
報17号	専決処分事項報告について（和解及び損害賠償の額の決定）	報告
議59号	教育委員会教育長の任命について	同意◎
議60号	交野市立学校給食センター条例の制定について	可決◎
議61号	交野市事務分掌条例の一部を改正する条例について	可決◎
議62号	交野市印鑑条例の一部を改正する条例について	可決○
議63号	交野市税条例等の一部を改正する条例について	可決◎
議64号	交野市立市民ふれあい館設置条例の一部を改正する条例について	可決○
議65号	交野市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決○
議66号	交野市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決○
議67号	大阪広域水道企業団規約の一部を変更する規約について	可決◎
議68号	市道の廃止及び認定について	可決◎
議69号	工事請負変更契約の締結について（（仮称）交野市新学校給食センター建設工事）	可決◎
議70号	平成27年度交野市一般会計補正予算（第5号）について	可決◎
議71号	平成27年度交野市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	可決◎
議72号	平成27年度交野市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	可決◎
議73号	平成27年度交野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	可決◎
請2号	安全保障関連法の廃止を求める請願について	不採択
議員9号	国立大学の予算削減と授業料大幅値上げの計画撤回を求める意見書の提出について	可決○
議員10号	マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書の提出について	可決○
議員11号	複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書の提出について	可決○
	議員の派遣について	決定
	議会運営委員会の所管事務調査について	決定
	常任委員会の所管事務調査について	決定

※議は議案、報は報告、請は請願、議員は議員提出議案です。本会議結果の◎は満場一致、○は賛成多数です。

平成28年第1回議会定例会の予定
～議会の傍聴にお越しく下さい～

2月29日（月） 本会議初日（議案上程・採決）
 3月8日（火）、9日（水）、10日（木） 本会議（一般質問）
 3月23日（水） 常任委員会
 3月29日（火） 本会議最終日（委員長報告・採決）
 ※掲載している議会日程はあくまでも予定であり、
 変更の可能性があります。